

2023-B					
拠出金・基金の名称		経済協力開発機構(OECD) 拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開					
【所管官庁担当局課・室名】財務省 国際局国際機構課・主税局参事官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 税制, 金融, 環境, 開発分野への技術支援等					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	1,462,583	10,447		1ユーロ=140円	100%
令和4年度	814,650	6,364		1ユーロ=128円	100%
令和3年度	610,804	5,048		1ユーロ=121円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 税制, 金融, 環境, 開発分野における課題に関しては, 国際社会の変化を踏まえた対応が求められる。こうした課題の解決に向け, OECDはその知見や経験を活かして様々な取組を進めている。OECDの取組には我が国も積極的に関与するとともに, その取組を高く評価している。また, OECDの途上国支援に資金面等で貢献することは, 我が国と非OECD加盟国との二国間関係の強化にもつながることから有意義である。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジアを中心とした新興市場国向け技術支援経費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	162,851	1,163		1ユーロ=140円	81%
令和4年度	155,872	1,218		1ユーロ=128円	81%
令和3年度	131,175	1,084		1ユーロ=121円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDは、OECD設立条約に基づき、加盟国との協議・相互審査(ピア・レビュー)等を通じて、経済政策、財政・金融、規制・構造改革、雇用・社会政策、貿易・投資、開発、ガバナンス(統治)、環境、教育、情報通信など幅広い分野において分析やガイドラインの策定等を行っており、国際社会のルール作りの基盤を提供している。 そうした中、当該任意拠出金を利用した活動として、2023年10月にはアジアラウンドテーブルを開催し、アジアの上場企業によるサステナビリティ関連開示について議論を行い、当議論が反映されたレポートが2024年3月に公表された。その他、2023年には、ASEAN地域のコーポレート・ガバナンスを評価するための枠組みである「スコアカード」の改訂作業を実施し、同年10月に公表された。こうした取組みを通じて、アジア地域のコーポレートガバナンスの推進に大きく寄与しているものと評価している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		経済協力開発機構拠出金(旧名:日・経済協力開発機構協力拠出金)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構					
【所管官庁担当局課・室名】 外務省経済協力開発機構室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>OECDでは、国際社会の変化に対応し、経済・社会分野におけるルールやスタンダードの策定、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化している。日本は、主要加盟国の1つとして、こうしたOECDの活動に関する成果を我が国の外交政策に活用するとの観点から、OECDのこれらの取組を柔軟かつ機動的に進めていくことが重要である。経済協力開発機構拠出金は、我が国の外交政策の推進に資するOECDの主要プロジェクトへの支援、各種セミナーの開催、OECDの活動の東南アジアへのアウトリーチ等の事業に拠出するものである。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
令和5年度	238,591		1,704	140	0%
令和4年度	44,142		345	128	0%
令和3年度	65,435		541	121	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>経済協力開発機構拠出金は、日本の外交政策の推進に資するOECDの主要プロジェクト等に機動的に活用されており、経済・社会分野におけるルールやスタンダードの策定やOECDの知見・分析等の国内での活用といった面で大きく貢献している。令和5年度は、以下のとおり、日本が重視する分野におけるプロジェクトの実施に活用することができた。</p>					
【備考】					
<ul style="list-style-type: none"> ● 東南アジアにおけるアウトリーチ活動への更なる支援 ● メコン地域における投資政策改革支援 ● 東南アジアにおける投資環境整備支援 ● 東南アジア・中国・インド経済アウトルック2024年版 					

2023-B					
拠出金・基金の名称		経済協力開発機構拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局国際連携課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>経済協力開発機構(OECD)は、1970年の環境政策委員会設立以来、環境分野、とりわけ経済的側面からの環境問題の分析において、汚染者負担原則(PPP)の確立等数々の業績を残してきた。OECDの分析作業・政策提言に対する国際社会の期待は極めて高く、我が国の政策立案に資する分野や、我が国が有する知見の共有により国際貢献につながる分野(気候変動プログラム、環境保全レビュープログラム(加盟国等の環境保全成果について相互に審査を行う作業)、環境保健安全プログラム(化学品の有害性評価手法(基準)の策定等に関する作業)、生物多様性プログラム、資源効率性プログラム)に拠出を行っている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
令和5年度	166,740		1,191	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	138,464		1,082	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	99,462		822	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該拠出により、気候変動プログラムにおいては気候変動枠組条約附属書I締約国の政府代表や専門家からなる気候変動専門家会合(COXG)においてCOP交渉に必要な情報の交換を、またカーボンマーケットに関する分析作業では、我が国のイニシアティブである「質の高い炭素市場」についての知見をインプットしつつ、議論を先導している。2023年日本議長下のG7大臣会合では、需要側対策、質高炭素市場に関し、OECDに依頼し作成させたプレゼンやレポート等のインプットを「質の高い炭素市場の原則」、「ネットゼロとウェルビーイングのプラットフォーム」等の成果につなげた。</p> <p>また、環境保全成果レビュー・プログラムは、OECD加盟国および一部の非加盟国における環境保全政策を、個別・集団的に向上させることを目的としており、レビューを通じて、各国の環境政策の進捗状況を確認したり、政策に関する経験や知見の共有を行ったりするものである。本レビューでは、政策評価だけでなく、政府に一層の責任を促したりもしていることから、レビューを受けた国の環境行政を推進する結果につながっているが、2023年から対日環境保全成果レビューが開始されている(2025年3月ローンチ予定)。国内環境施策の向上・推進につなげるべく作業を進めている。</p> <p>さらに、生物多様性プログラムでは、2023年、日本議長下のG7で、OECDに依頼した作業であるプレゼンやレポート等のインプットにより、G7大臣会合コミュニケで合意した「G7ネイチャーポジティブ経済アライアンス」の立ち上げにつなげた。</p> <p>また、資源生産性プログラムでは、既に公表された世界のプラスチック生産、消費、廃棄、リサイクル、流出、GHG排出等に関するデータを包括的にまとめ、2060年の予測とシナリオ分析を行った。2部構成のグローバル・プラスチック・アウトルックは、各国の政策立案者、プラスチックに関わる事業者及び一般消費者に対して今後の展望に関する知見を提供するものであるが、極めて質が高く、2024年末の合意を目指して行われているプラスチック条約の国際交渉にも影響を与えており、大阪ブルーオーシャンビジョンのフォローアップにつなげている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(経済開発審査委員会東南アジア審査)					
【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(国際経済担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>我が国に関わりの深い東南アジア各国に対するOECD経済審査を実施するために必要な任意拠出金を提供するもの。</p> <p>我が国が率先してマクロ経済政策や構造政策に関するOECDの審査・政策提言への協力を行うことを通じて、東南アジア各国に適切なマクロ経済運営や構造改革を促し、持続的かつ安定的な成長を確保するとともに、我が国とOECD、東南アジア地域との関係を強化し、経済政策関連分野における我が国の国際的な主導力・影響力強化を図る。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	43,400	310		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	39,323	307		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	36,245	300		1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>OECDが実施する東南アジア各国に対する経済審査に必要な拠出金を提供するとともに、職員を派遣し、東南アジア各国における適切なマクロ経済運営・構造改革等の推進、アジア経済の安定化、アジアにおける日本企業の進出拡大に貢献する。</p> <p>これまで、我が国は、東南アジア各国の経済審査報告書作成のための情報提供や技術的支援等を積極的に行ってきたおり、国際社会における日本の地位向上等に繋がっている。令和5年度にはベトナムとタイに対する審査報告書の公表等が行われた。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(生産性に関するグローバルフォーラム)					
【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(国際経済担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>OECDによる「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な任意拠出金を提供することで、生産性向上に関する情報交換や政策提言を通じて、生産性向上を促し、持続的かつ安定的な成長を確保するとともに、我が国とOECDとの関係を強化し、経済政策関連分野における我が国の国際的な主導力・影響力強化を図る。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	3,500	25		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	3,200	25		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	3,025	25		1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>OECDの旗艦プロジェクトである「生産性に関するグローバルフォーラム」の運営に必要な任意拠出金を提供し、同フォーラムに我が国が積極的に参画することで、我が国の政策課題である生産性向上に向けた取組及び対応施策の分析と提案、政府間の相互協力及び政策協調の促進に貢献している。また、我が国の国際場裡でのプレゼンスを高め、国際的な影響力の拡充に寄与することが期待される。</p> <p>これまで、我が国は、生産性に関するグローバルフォーラムへの積極的な参加を通じ、国際社会における日本の政策対応への理解促進、日本の国際的地位向上等に繋がっている。令和5年9月には、同フォーラムがチリ・サンティアゴにて開催され、我が国からのプレゼンテーションも行いながら、活発な議論が行われた。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(経済開発審査委員会日本審査)					
【所管官庁担当局課・室名】内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(国際経済担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
OECDによる対日経済審査のための任意拠出金を提供し職員を派遣することで、対日経済審査報告書等の正確性、有益性を向上させるとともに、我が国とOECDとの関係を強化し、経済政策分野における我が国の国際的な主導力・影響力強化を図る。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	27,748	198		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	22,836	178		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	19,021	157		1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
我が国に対するOECDによる経済審査に必要な拠出金を提供するとともに、職員を派遣し、日本経済に関する適切かつ的確な情報提供・発信、正確な分析の推進に貢献することを目指すもの。 これまでに、審査報告書作成のための経済財政分析にかかる技術的支援などを積極的に行っており、国際社会における日本への適切かつ的確な理解の促進、日本の国際的な地位向上、日本への有益な政策提言につなげる こととしている。令和5年度には、審査会合等が実施され、それらを踏まえ、我が国の経済財政運営に係る対日経済 審査報告書が公表され、反響が得られた。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済開発協力機構拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構（デジタル経済政策委員会）					
【所管官庁担当局課・室名】総務省 国際戦略局 国際経済課 多国間経済室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>経済協力開発機構（OECD）の情報通信を含むデジタル政策分野における勧告やガイドライン、報告書の策定等に向け、OECDにおける検討を我が国の政策と調和させることにより、我が国の政策と国際的な政策動向の整合性の確保に貢献する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	108,590	776		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	99,283	776		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	100,834	833		1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>1 意思決定における我が国のプレゼンスの強化</p> <p>我が国は、OECDにおけるICTによる社会経済活動の促進に資する政策全般に関する議論に参画し、日本の政策をガイドラインや勧告に反映させることなどを通じて我が国電気通信事業者等の国際展開に寄与している。また、OECDのCDEP（デジタル経済政策委員会）およびその下部作業部会にて6名の議長・副議長を輩出しており（令和5年時点）、各議長・副議長は、様々な施策の方向性を決めたり、重要な局面における最終決定に携わっている。</p> <p>2016年4月に開催されたG7香川・高松情報通信大臣会合等を契機に、OECDにおけるAIに関する取組が開始されており、我が国からも議論に積極的に参画すべく、2017年10月にOECDと総務省の共催による「AIに関する国際カンファレンス」を開催した。AIに関する専門家を派遣し、2019年にAIについての最初の政府間のスタンダードとなる「AIに関する理事会勧告」の策定に貢献するとともに、OECDの「AIに関する分析レポート」作成に寄与した。2023年には、G7広島サミットの結果を受けて立ち上げられた「広島AIプロセス」の議論をOECDの協力を得て推進した。2024年のOECD閣僚理事会においてAI原則の改定版が採択された。また、2023年10月のIGF京都においてはOECDと共催で没入型技術等に関するセッションを実施した。</p> <p>これらの取組を通じて、ICTによる社会経済活動の促進に関する議論を主導しているところ。</p>					
<p>2 我が国人材の知見、専門性を通じたOECDの活動の質の向上</p> <p>OECDにおける専門職以上の邦人職員数は、令和5年末時点で88名となっており、平成26年の64名から増加傾向にある。総務省からも、AIを含むICT分野の取組に貢献するため、毎年事務局にICT分野の専門家として専門職を輩出し、OECDの活動の質の向上に貢献している。</p> <p>各種政策に関するOECDレポートやガイドライン・勧告等へ我が国の情報通信政策の方向性を反映するとともに、OECDによる先進的な取組成果を我が国の施策策定時のインプットとして活用することは、我が国の経済的社会的成長に寄与するものであり、非常に有益である。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(消費者政策委員会)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構・消費者政策委員会(OECD/CCP)					
【所管官庁担当局課・室名】消費者庁参事官(調査研究・国際担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>OECD/CCPは、消費者政策分野における加盟国の協力の推進・強化に貢献することを目的とした委員会であり、同委員会で取りまとめる提言やガイドライン等は、加盟国のみならず世界の消費者関連省庁が政策を立案する際の重要な指針となっている。</p> <p>同委員会の議論をリードすることにより、提言やガイドライン等に我が国の関心事項等を反映させることで、我が国の消費者政策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、同分野における国際的なプレゼンスの向上を図ることを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	27,300	195		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	24,960	195		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	23,595	195		1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>我が国は、OECD/CCP及びその下部の作業部会の副議長国であり、さまざまな施策の方向性や重要な局面における最終決定に携わっている。</p> <p>また、OECD/CCPでは、日本の問題意識・関心事項を反映した議論が行われ、その成果は日本の消費者行政にとって有益なものとなっている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		経済協力開発機構(OECD)開発関連拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構開発援助委員会					
【所管官庁担当局課・室名】 外務省開発協力企画室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>経済協力開発機構・開発援助委員会(OECD・DAC)は、OECDにおいて援助政策を議論し、援助の実施方法等に関する国際的な潮流を決める重要なフォーラムである。DACメンバーの多くは、援助実施の方法について日本とは必ずしも考えを同じくしない欧米ドナーであるところ、本拠出金を活用し、日本がDACの活動に積極的に参画することにより、援助潮流の形成において日本の政策を反映させることを目的とする(国際ルール・スタンダード形成及び遵守促進への貢献)。具体的には、開発協力の透明性を図るために、新興ドナー等の開発協力提供者に対し、国際ルール・スタンダードを遵守させるためのアウトリーチ・能力強化等の事業を行っている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
令和5年度	8,514		61	1ユーロ=140円	100%
令和4年度	8,988		70	1ユーロ=128円	100%
令和3年度	8,670		72	1ユーロ=121円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本拠出は、DACの活動を通じ、国際社会の平和と繁栄に貢献するものである。また、本拠出金はイヤマークして拠出されることから、真に必要なものに限定されており、事業の効率性が保たれている。さらに、国際ルール・スタンダードの遵守促進等を通じた開発協力の透明性向上という我が国の政策的主張がDACの活動に反映される等、事業の有効性も高い。</p> <p>例えば、2023年に、DACハイレベル会合の成果文書で、開発協力提供者による開発協力の透明性・説明責任の向上のための国際スタンダード遵守の呼びかけや、国際社会のすべての債権者と債務国による行動を通じた債務の透明性向上の呼びかけを含む、国際ルール・スタンダードに則した透明で公正な開発金融の促進、および質の高いインフラ投資に関するG20原則に則した質の高いインフラ投資促進等が言及された。また、新興ドナーの開発協力に対する適切な共通認識がDACのみならずDAC以外の非加盟国との対外関係に取り組む場においても議論される等、DACメンバーだけでなくOECD全体において、新興ドナーを含む非DACメンバーの開発協力実態や不透明な開発資金に関する理解が深まっている。</p> <p>近年、OECD全体のアウトリーチ活動が加速している背景を踏まえ、将来的に多くの国によるOECD及びDACへの関与が増えるように、DAC事務局と緊密に連携し、OECDやDACの活動や戦略とも整合性をとることで、本事業のより効果的な実施及び目標達成に向けて取り組む。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構・金融活動作業部会(OECD/FATF)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)					
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局国際機構課資金移転対策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 FATFへ専門家を派遣し、FATF基準策定・改訂のための支援及びマネロン等対策への取組が不十分な国に必要な法整備等の支援を行う。また、第5次相互審査対応を含む同基準の実施に関するFATF型地域体への支援及び金融技術革新に関する同基準の実施促進を支援する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	77,049	550		1ユーロ=140円	100%
令和4年度	67,723	529		1ユーロ=128円	100%
令和3年度	63,952	529		1ユーロ=121円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 FATF勧告が求めるマネロン等対策のための措置は、対象分野が法整備、金融監督、法執行など多岐にわたる上、専門知識を要するものが多く含まれるため、人的・経済的資源が乏しい国の中には、その履行が困難な国が多い。このような対策が不十分な国がマネロン等の温床となり、健全な金融活動が阻害されることは日本を含め世界各国にとって悪影響を及ぼしうる。 本拠出金は、FATFへの専門家派遣やFATF型地域体への支援、金融技術革新に関するFATF基準の実施促進の支援等を通じて、国際的な金融システムの健全性を守ることに貢献している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)・税務行政フォーラム(FTA)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】 国税庁長官官房国際業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>OECD租税委員会/ 税務長官会議(FTA: Forum on Tax Administration)は、税務行政上の課題について各国のベストプラクティスの共有等を図るため、平成14年にOECDの下に設置されたフォーラムであり、現在54の国・地域が参加している。FTAの運営費用は、従来、各国の拠出(OECDから配分される予算や職員の無償派遣)により手当されてきたが、FTAの活動の拡大に伴い、従来の拠出では運営費用を賄うことができなくなってきた。そのため平成22年6月、OECD非加盟国を含む全てのFTA参加国が運営費用を均等に負担するため、当面の間、FTA参加国が年15,000ユーロを拠出する方針が決定され、さらに、平成27年12月には25,000ユーロ、令和3年6月には30,000ユーロまで増額されている。日本もこれまで継続的に任意拠出を行ってきたところ、本年は令和4年度の不足額5,000ユーロ(備考欄参照)を令5年度の拠出金30,000ユーロに上乗せし、計35,000ユーロの任意拠出を行った。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	4,900		35	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	3,200		25	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	3,025		25	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>FTAでは、税務行政を取り巻く各国共通の課題について議論されており、各国の取組についての知見が共有されることから、我が国にとっても有益な会議である。また、我が国はFTAのビューローメンバーとなっており、FTAに対する積極的な関与が求められている。</p> <p>これまで我が国においては、各国の長官クラスが出席する総会をはじめ、各種サブグループ会合等にも積極的に参加しており、FTA関連会合は重要な会議として位置付けられている。また、当該追加拠出依頼は、他のFTAメンバー国に対してもなされており、他のメンバー国が追加拠出に応じる中で、我が国が追加拠出依頼に応じない場合、我が国のFTAにおけるプレゼンスの大幅な低下に繋がる懸念される。</p> <p>上述の財源不足の問題は、今後のFTAの活動に多大な影響を与える可能性があり、FTAの円滑な運営をサポートするためには、我が国からも任意拠出金の支出が必要と考えられる。</p>					
【備考】					
<p>令和4年6月に拠出額の増額(25,000ユーロから30,000ユーロ)が決定された際、令和4年分の拠出金として25,000ユーロを令和4年度で予算計上していたことから、令和4年に25,000ユーロ、令和5年に35,000ユーロ(令和4年分の不足分の5,000ユーロ含む)、令和6年に30,000ユーロの拠出を行うことでOECD事務局と合意した。</p>					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国際的な租税・金融犯罪に各国が協力して対応する必要性が高まっていることから、OECDが中心となり、国税査察官をはじめとする各国の租税犯罪調査官等を対象にした租税・金融犯罪調査アカデミーが世界各地で開催され、租税犯罪やマネーロンダリングなどの捜査手法、各国間の国際協力などに関する研修が行われている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、国税庁では、OECDと連携しながらアジア・太平洋地域の国々を対象とする「OECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー」を令和元年5月に税務大学校和光校舎で開講し、以後定期的に研修を開催している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	25,803		184	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	17,103		134	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	19,723		163	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>日本においてOECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミーを開催することにより、租税・金融犯罪に係る捜査手法の各国との経験の共有や、国際協力の推進を図り、アジア・太平洋地域での主導的な役割を果たすことが可能となる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済開発協力機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省 科学技術・学術政策局 参事官(国際戦略担当)付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国際的な協議・協力によって解決を図ることが求められる地球規模課題に対し、科学技術面から対応するために、OECDが実施する事業の推進に必要な経費を拠出する(派遣職員の人件費・活動費等)。OECD科学技術政策委員会(CSTP)の作業部会の一つであるグローバル・サイエンス・フォーラム(GSF)は、我が国からの拠出金等により、地球規模課題の科学技術面からの解決に向けて、先進国と途上国の科学技術協力のあり方等について調査分析を実施しており、本事業ではOECDと協力しながら各国が実施する地球規模課題の解決に向けた施策を比較し、我が国が実施する国際共同研究を戦略的に行うための調査、情報交換、情報分析を実施する。例えば、「シチズンサイエンス」のプロジェクト(2022年～)においては、専門家グループを設置し、各国の事例等を収集・分析し、最終報告書の取りまとめに向けた議論を行っている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	27,492	196	—	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	25,136	196	—	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	23,761	196	—	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>1 グローバル・サイエンス・フォーラム(GSF)は、OECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織のひとつであり、加盟国間の科学技術協力の推進のため、地球規模課題に関する研究について、各国の取組の情報交換や将来に向けた提言等を行うことを目的とし、特定の科学技術分野の新たな国際協力の機会の模索、重要な科学政策決定に資する国際枠組みの構築、地球規模問題に関する科学的な知見の反映を実施している。</p> <p>2 近年注目を浴びているデジタル化・オープンサイエンスに係るプロジェクトや、研究インフラの運用・利用の最適化、科学的助言や競争的資金制度、学際研究、研究者の雇用問題等に係る様々なプロジェクトに我が国は継続的に参加し続けており、これらのプロジェクトは一定の成果を挙げている。GSFの活動計画は2年毎に決定されており、2023～2024年の予算作業計画の下では、「シチズンサイエンス」、「研究インフラエコシステム」、「研究人材の公平性・多様性・包摂性(EDI)」に係るプロジェクトが開始され、我が国はプロジェクトのスコーピングの段階から積極的に参加している。今後とも、GSFへの拠出は先進国としての国際的責務を果たす上でも引き続き実施すべきものである。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構幼児教育・保育ネットワーク会合(OECD/ECEC)拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省初等中等教育局幼児教育課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構に設置された幼児教育・保育ネットワーク会合が実施する質の高い包括的な幼児教育・保育を目的とした政策への研究の転換事業(Translating Research into Policies for Quality and Inclusive Early childhood education)へ参加するための拠出金。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
令和5年度	3,033		22	1千ユーロ=140	0%
令和4年度	2,347		18	1千ユーロ=128	0%
令和3年度	2,218		18	1千ユーロ=121	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 幼児教育・保育ネットワーク会合は、OECD/EDPC(教育施策委員会)の下部組織のひとつであり、幼児教育に関する国際比較可能な基礎データの収集や各国の政策研究を実施している。幼児教育への社会的関心が世界的に高まる中、国際調査を通じて各国の知見を共有することは、我が国の幼児教育施策の立案に資する重要な示唆を得るための必要不可欠な手段であると評価している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構幼児教育・保育ネットワーク会合(OECD/ECEC)拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済開発協力機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】こども家庭庁成育局成育基盤企画課 ※令和5年度より内閣府及び厚生労働省から移管					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済開発協力機構に設置された幼児教育・保育ネットワーク会合が実施する「質の高い包括的な幼児教育・保育を目的とした政策への研究の転換(Translating Research into Policies for Quality and Inclusive ECEC)」へ参加するための拠出金。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ユーロ	レート	ODA率(%)
令和5年度	6,067		43,333	1ユーロ=140円	0%
令和4年度				1米ドル=	
令和3年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 幼児教育・保育ネットワーク会合は、OECD/EDPC(教育政策委員会)の下部組織のひとつであり、幼児教育に関する国際比較可能な基礎データの収集や各国の政策研究を実施している。幼児教育への社会的関心が世界的に高まる中、国際調査を通じて各国の知見を共有することは、我が国の幼児教育政策の立案に資する重要な示唆を得るための必要不可欠な手段であると評価している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)・教育プログラム拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDが実施する、時代の変化に対応した新たな教育モデルを開発するOECD Education2030事業への協力。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	12,709	91		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	19,699	154		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	16,202	134		1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 <p>グローバル化、デジタル化、気候変動や移民問題などの時代の変化を乗り越え、新しい時代を切り拓いていくために必要な資質・能力を子供たちに育むための新たな学習枠組みを開発し、その実現のための教育システムの在り方等について検討するOECD Education2030事業の実施に必要な経費を拠出している。</p> <p>我が国は本事業において、各種ワーキングに参加することにより、日本の取組を国際的議論にインプットしている。平成27年から開始されたフェーズ1では、我が国を含む協力国の教育関係者との議論を経て、平成30年には新たな学習枠組みとしてキー・コンピテンシーを整理し、令和元年には教育の未来に向けての望ましい未来像を描いた「ラーニング・コンパス」を発表した。これらの取組は、平成29年及び平成30年に告示された新しい学習指導要領で明らかにされた、育成を目指すこととされている資質・能力を議論した際に参考にされるなど、相乗的効果が得られている。令和元年以降は、フェーズ2として、教員に焦点を当てた「ティーチング・コンパス」の策定に取り組んでいる。また、2022年12月にはOECD教育大臣会合が開催され、新たな時代の教育課題等が議論された。</p> <p>2030年の時代を見据えて必要な資質・能力を明らかにし、各国のカリキュラムを資質・能力ベースで比較することを可能とする本事業に我が国として積極的に参加していくことにより、我が国の今後の教育政策に資するものであると評価している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構(OECD)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>OECDは、1500名を超える専門家を抱える世界最大のシンクタンクであり、幅広い分野に係る分析やガイドラインの策定等による国際社会のルール作りの基盤を提供する国際機関である。</p> <p>当該拠出金により、OECD加盟国等の農業政策の分析・評価、農業に関するデジタル技術や情報基盤整備の分析、中長期的な食料需給予測等、及びバイオテクノロジーに係る規制等の国際調和推進のための活動等に対して、人的・財政的な貢献を行うとともに、農薬登録制度の国際調和推進や農薬のリスク削減の推進のため、財政的な貢献を実施。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	105,700		755	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	109,770		858	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	104,003		860	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>OECDに派遣した専門家が、OECDにおける各国の農業政策、農業に関するデジタル技術や情報基盤整備の分析、及びバイオテクノロジーに係る規制等についての国際的な議論のため、報告書の作成、分析手法の検討等を行った。</p> <p>また、OECDが行う農薬の安全性審査等に係るガイドラインや農薬使用手法に関するガイドラインの策定作業に財政的な支援を行った。</p> <p>これらの活動は、OECDにおける各種分析や議論、他の国際機関での関連議論、及び我が国に係る情報の的確なインプットによる我が国農政等に対する正しい理解を得ることに貢献したものと考えている。このため、我が国が拠出する意義は大きい。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		経済協力開発機構化学品・バイオ技術委員会化学品プロジェクト拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省産業保安・安全グループ化学物質管理課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>化学物質管理は、国際協調のもと、適切な規制及び産業発展の両立を図ることが重要。経済協力開発機構（OECD）では、国際的に議論がなされている化学物質のリスク管理手法等の分野における議論を主導している。OECDのプログラムに我が国が積極的な貢献を行うことにより、国際的な化学物質管理の高度化を図るとともに、最新の知見を得て我が国における化学物質管理にフィードバックすることにより、その高度化を図ることを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ユーロ	レート	ODA率(%)
令和5年度	22,519		161	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	20,589		161	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	19,463		161	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該イヤマーク拠出金及びOECD化学品・バイオ技術委員会への当省職員の派遣により、化学品・バイオ技術委員会の化学品プロジェクトに参画し、国際的な化学物質管理の高度化に貢献した。国際的な化学物質管理の高度化のみならず、我が国における化学物質管理の高度化にも繋げるべく、引き続きこれらの取組を推進していく予定。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構科学技術産業局拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局国際経済部参事官付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>経済協力開発機構(以下「OECD」)を通じて、各国の産業イノベーション政策や通商政策を始めとする経済産業政策に係る調査・情報収集を行い、国際議論や相互評価を通じてルール形成等を主導、我が国の政策立案の重要なインプットとするもの。また、OECDによる政策提言を通じて、世界各国の公平な競争環境整備を促進することにより、我が国産業の発展を図るもの。これらの作業に従事させるため、当省職員をOECD科学技術産業局等に派遣し、引き続き、事務局として、各国の動向、問題点の調査、報告書の作成を行わせる等の必要がある。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	109,997	786		1ユーロ=140	0%
令和4年度	80,000	625		1ユーロ=128	0%
令和3年度	79,988	661		1ユーロ=121	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>経済協力開発機構(以下「OECD」)は、経済問題全般について議論・提言を行う国際機関であり、「世界最大のシンクタンク」である。OECDのレポートやその勧告には世界から一定の評価が与えられており、また、自由主義、法の支配等の基本的価値を共有するOECDは、迅速な合意形成がしやすく、国際ルールの基となる規範が作りやすい。</p> <p>OECDは、非加盟国へのアウトリーチを通じて世界にOECDスタンダードを普及させ、各国の事業環境整備の促進、国際的な政策調和、公平な競争条件の確保に貢献するものであり、これらの活動に我が国が積極的に参加していくことによって、国際ルール形成を主導し、グローバルに活躍する我が国企業に裨益する環境を構築することが可能となる。</p> <p>特に、貿易・投資やデジタル経済等、経済産業政策の企画立案に必要となる他国の先進的な事例に関する情報収集及び分析について、OECDは加盟国及び主要非加盟国(中国、インド等)の様々なデータ及び政策情報を横断的に収集・分析していることから、より効率的に我が国の政策立案に資する情報を入手することが可能となる。また、それらを踏まえた調査分析結果は、我が国の経済産業政策の立案や、G7・G20等の国際的な議論においても活用される。</p> <p>当該拠出金の一部により実施された、経済的威圧の過去事例における経緯の定性的なまとめ及び経済的威圧の貿易への影響の定量的分析の結果は、2024年5月に日本が議長国を務めたOECD閣僚理事会の「経済的強靱性」セッションの議論の礎となる等、世界各国が共通に抱える課題に関して議論を主導し国際的な機運の醸成に貢献した他、我が国の政策立案の重要なインプットに繋がった。</p>					
【備考】					
特になし。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		経済協力開発機構(OECD)造船部会拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省海事局船舶産業課国際業務室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 経済協力開発機構のプロジェクトに対して積極的な参加を行うため。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	26,876	192		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	23,611	184		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	21,882	181		1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECD造船部会(※)では、造船市場における正常な競争条件を歪曲する要因の明確化及びそれらを漸進的に減少させることを目的として活動しており、その具体的取組である各国政策支援インベントリ作成や各国の造船政策を評価するピアレビューの実施のための活動費として適切に履行されている。 ※2024年1月より造船部会から造船委員会に改称。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際電気通信連合等拠出金国際機関拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局参事官付					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 当該拠出金は、経済協力開発機構における活動のうち、総務省が所管する情報通信分野にとって重要な政策課題である信頼できるAIの普及・促進などの取組の推進のため拠出しているものであり、2023年は我が国に新設したGPAI(AIに関するグローバル・パートナーシップ)東京専門家支援センターの活動を支援するため拠出した。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	189,000	1,350		1ユーロ=140円	0%
令和4年度				1米ドル=	
令和3年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該イヤマーク拠出金により実施されたGPAI東京専門家支援センターの活動の支援により、目標の1つであったGPAI東京専門家支援センターの設置を達成した。センターの活動内容であるプロジェクト実施の支援については、最初のプロジェクトとして、生成AIの安全性に関する解決策の確立に向けて偽・誤情報対策や透明性確保等の取組を幅広くグローバルに収集し、マッピングを行っており、我が国とし引き続き推進していく予定。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		ブルー・ドット・ネットワーク(BDN)の制度設計に関するOECD事務局拠出金			
種別					
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構					
【所管官庁担当局課・室名】 外務省国際協力局開発協力企画室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>ブルー・ドット・ネットワーク(以下、BDN)は、2019年11月、日米豪で立ち上げた、質の高いインフラ案件に国際的な認証を与える枠組を創設する取組。この枠組により、質の高いインフラであると認証された案件に民間投資を呼び込むことともに、官民両セクターが質の高いインフラ投資に関する基準につき認識を共有することを目指す。BDNの運用開始に向けた技術的な準備作業(基準や評価の仕組みの精緻化、個別案件に関する円滑な基準適用のための技術支援及び途上国に民間投資を呼び込む際の課題の把握・対応策の検討)を委託することを目的として、任意拠出を行った。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (EU貨)	レート	ODA率(%)
令和5年度	11,666,620		83,333	140	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>委託業務を通じて、BDNの制度設計が着実に進められ、認証制度が策定されるとともに、運用開始に向けてBDN事務局が設置されるなどの進捗がみられ、効果的な拠出であった。引き続き、G20の質の高いインフラ投資原則の普及・推進を図り、日本企業にとっても活用しやすい制度となるよう、日本政府が積極的にBDNの運用に向けた議論に関与することが重要である。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		自動的情報交換に係る通信システムの開発及び維持への拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】 国税庁長官官房国際業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>OECDは、平成26年に、非居住者の金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準(共通報告基準)を策定した。この基準に沿って、個人・法人の金融口座情報を交換するための通信環境には、各国共通の高度な情報セキュリティが求められることから、OECDでは、セキュリティ強度の高い通信システムを開発した。我が国を含め各国税務当局は、このシステムを介して、情報交換を行っている。</p> <p>このシステムを継続的に運用するためには、継続的な開発及び維持(運用)が必要となっており、これに必要な費用は、取決めに基づき、システム利用国が経済規模等に応じ負担することとなっている。我が国は、平成29年度以降、この取決めに基づく割当額を拠出しており、令和5年度においては、75,000ユーロの拠出を行っている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
令和5年度	10,500		75	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	9,600		75	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	5,869		49	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当通信システムの開発及び維持に係る拠出金を負担することにより、当該情報交換を通じて、個人・法人の海外金融資産情報の入手等が可能となり、海外の資産隠しや国際的租税回避行為をはじめとした様々な課税上の問題点を把握できている。</p> <p>当該情報交換を実施するに当たり、このシステムを用いることなく相手国とのデータ通信を行う場合、初期設定時のみならず、システム更新等の度に相手国ごとのデータ通信方法等の調整が必要となる。一方、当システムを介してデータ通信を行う場合には、当システムに対する調整のみを行うことで対処できることから、通信障害等の発生リスクを下げつつ、通信の安定性・安全性を確保できる。そのため、当該自動的情報交換の枠組みに参加している国は、当該通信システムを通じて情報交換を行っている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		税務行政執行共助条約の調整機関の分担金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】国税庁長官官房国際業務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>OECDが策定した共通報告基準(CRS)(注1)に基づく非居住者金融口座情報の自動的情報交換等には、国内法の整備に加えて、租税に関する相互行政支援に関する条約(税務行政執行共助条約)に基づき、多数国間における権限のある当局間の合意(MCAA)が必要であり、我が国も署名を行っている。</p> <p>MCAAにおいて、税務行政執行共助条約の調整機関(注2)は、MCAA署名国に対し、MCAAの運営に係る費用を均等に負担することを義務付けている(令和5事務年度は、1,500ユーロずつ負担することになっている)。</p> <p>(注1)CRS(Common Reporting Standard)は、租税条約等の情報交換規定に基づき非居住者の金融口座情報を税務当局間で自動的に交換するために、平成26年にOECDにおいて策定された国際基準であり、現在、100以上の国・地域がこの基準に従った自動的情報交換の枠組みに参加している。</p> <p>(注2)調整機関とは、OECDの下に設置された税務行政執行共助条約締約国の権限のある当局の代表者からなる機関であり、税務行政執行共助条約の実施及び発展について監視している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	329		2	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	177		1	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	216		2	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>MCAAへの署名及び運営費用の拠出により、国際的な自動的情報交換に関する枠組みへの参加が可能となり、海外への資産隠しや国際的租税回避行為をはじめとした様々な課税上の問題点の把握に資する。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		OECD科学技術指標各国専門家会合(NESTI)への任意拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省科学技術・学術政策局研究開発戦略課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECD科学技術指標各国専門家会合(NESTI)の活動の重要性を踏まえ、邦人職員をOECD事務局へ派遣するための拠出金。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	25,480	182		1ユーロ=140円	0%
令和4年度	23,296	182		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	22,022	182		1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 1 NESTIはOECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織のひとつであり、科学技術関連指標について、国際比較のための枠組づくりの観点から、統計調査の方法や指標の開発等に関する検討を行っている。国際社会のグローバル化が進み国際競争が激化している中で、NESTIで進めている国際比較可能な科学技術指標の整備は、我が国の科学技術政策を推進する上で必要不可欠であると評価している。 2 我が国から派遣している邦人職員らが、2023年10月に、COVID-19に対する各国の研究開発資金配分の報告書を公表した。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)特別拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)					
【所管官庁担当局課・室名】文科省研究開発局研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 本拠出金は、原子力科学等に関する検討にあたって、会議の開催及び調査等の実施に使用する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	18,830		134.5	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	19,072		149	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	18,029		149	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に対する特別拠出金は、同機構が行う原子力教育・スキル・技術の普及等に関する活動を促進するものであり、その成果は、我が国の原子力政策に活かされることとなる。また、核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発についての調査等も行っており、その成果は我が国の原子力施設等の利用の促進にも資することとなる。 最近では、本取組により、日本の原子力政策にとっての重要課題である原子力教育・スキル・技術の普及等に向けた活動が国際的に発展しているほか、原子力技術開発の調査等については、その調査結果が我が国の原子力研究開発関連施策の基盤として、着実に活用されている。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)拠出金・国際原子力エネルギー協カフレームワーク拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)					
【所管官庁担当局課・室名】 経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
国際原子力エネルギー協カフレームワーク(IFNEC)開催のためのOECD/NEAの事務局費用を拠出し、国際機関の会議における議論に参画・牽引しつつ、最先端の情報や専門的な知見を獲得する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	10,000			1ユーロ=140円	0%
令和4年度	9,143			1ユーロ=128円	0%
令和3年度	10,000			1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
国際原子力エネルギー協カフレームワーク(IFNEC)の主な役割は様々なWGや会議を経て、国際機関としての最新のレポートを公開することである。IFNECの会議には事務局であるOECD/NEAには参画していない国も入っており、先進国中心の原子力関連の会議参加のみでは得られない各国のエネルギー政策を聞くことのできる枠組みとなっている。コロナウイルス感染症拡大により、これまで対面で行われていった会合がオンライン化により開催される回数も増加しており、カーボンニュートラル実現に向けた各国の原子力政策やファイナンスの取組等をしっかりフォローできる貴重な場となっている。					
【備考】					
本拠出金は例年円ベースで10,000千円程度の拠出を実施。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		原子力規制高度化研究拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)					
【所管官庁担当局課・室名】 原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、各国との共通の技術課題について国際共同研究事業に参画することにより、原子力規制委員会が実施する安全研究のために必要な技術的知見を取得し、的確な規制判断の根拠となる基盤技術を確立するとともに、我が国の原子力規制の高度化に役立てることを目的とする。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
令和5年度	197,086		1,408	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	191,058		1,493	1ユーロ=128円	0%
令和3年度	142,463		895	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該拠出金により、原子力主要国における原子力プラントの事故時燃料挙動や水素挙動等に係る実験的知見や規制情報に係る知見を取得しており、原子力規制の国際化・効率化に役立てられている。以上により、我が国の原子力規制の向上に役立てられているものと評価する。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)拠出金・産業界との連携強化等拠出金			
種別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)					
【所管官庁担当局課・室名】 資源エネルギー庁原子力政策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
OECD/NEAの原子力開発・核燃料サイクルに関する技術的・経済的検討委員会(NDC)における産業界との連携強化, 原子力産業分野トップが一同に集う会合の立上げ, 原子力発電に関する革新的技術のケーススタディ等に関する活動等を通じて, 最先端の情報や専門的な知見を獲得する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	45,000	321		1ユーロ=149円	0%
令和4年度	36,571	286		1ユーロ=128円	0%
令和3年度	36,300	300		1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
原子力開発・核燃料サイクルに関する技術的・経済的検討委員会(NDC)が主導して各国のエネルギー大臣と原子力関連企業のトップが一堂に会する会合が開催され, 原子力発電の利用拡大に向けた会合が開催されたほか, 小型炉に関する革新的な技術動向を紹介する報告者を作成するなど, 原子力発電に関する先端的な技術や最新の動向を交換する貴重な場となっている。					
【備考】					
令和3年度より拠出を開始。					

2023-B					
拠出金・基金の名称		経済協力開発機構(OECD)・開発センター拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構開発センター					
【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 開発協力企画室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>平成30年度以降、質の高いインフラ投資に関するG20原則の普及に関する事業に従事する邦人職員1名の給与や活動費に充当。</p> <p>令和6年度も引き続き上記職員を本センターの質の高いインフラ推進プロジェクトに従事させるとともに、日本が重視するアジア関連のプロジェクトも推進させる。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	19,052		136	1ユーロ=140円	100%
令和4年度	20,564		161	1ユーロ=128円	100%
令和3年度	19,836		164	1ユーロ=121円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>2019年G20大阪サミットで承認された「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の重要性を訴えることで、先進国のみならず、新興国及び途上国が遵守すべき国際スタンダードとして認知し、質の高いインフラ投資の実施につながる。特に、OECDとは異なり、途上国や新興国も参加するフォーラムであるという優位性を有する本機関は、途上国へのアプローチを通じたOECD非加盟国へのG20原則の浸透が期待される。質の高いインフラ整備・普及は、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の具体化を推進する上での柱の一つ、また、2023年の改定された開発協力大綱の重点政策の一つであり、今後も一層、普及をはかるための調査研究・発信等を行っていく必要がある。</p> <p>2020年には「質の高いインフラ投資に関するグッドプラクティス集」の作成に関与、2022年にはOECD開発センターとG20の共催イベントを実施、また、2022年12月、2023年4月及び2024年4月には、自然災害に対するインフラの強靱性に焦点を当てたセミナー及び専門家会合をそれぞれ実施するなど、G20原則の更なる普及、実施に大きく貢献している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		経済協力開発機構(OECD)拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構開発センター(OECD DEV)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 質の高いインフラシステムの海外展開のため、OECD開発センターにおいて、質の高いインフラ、及びスマートシティのコンセプトの効果的な情報発信につながる調査、会議等を行う。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (ユーロ)	レート	ODA率(%)
令和5年度	31,780		227,000	1ユーロ=140円	0%
令和4年度	0		0	1ユーロ=	0%
令和3年度	30,000		247,933	1ユーロ=121円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 当該イヤマーク拠出金を用いて、『自然災害へのレジリエンスを構築する質の高いインフラ優良事例集2024』やインフラに関するOECD報告書の取りまとめに向けた情報収集および執筆を行うとともに、OECDインフラフォーラム(2024年4月にパリで開催)での情報発信に向けた準備を進めた。 これにより、我が国が海外展開を目指す質の高いインフラ、及びスマートシティのコンセプトの効果的な情報発信につながることを想定される。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		欧州評議会拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】欧州評議会(CoE)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際安全・治安対策協力室 サイバー犯罪対策班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>欧州評議会は、人権・民主主義・法の支配の実現を目的として設立された機関であり、その活動の一環として、我が国も加盟する「サイバー犯罪に関する条約」という多国間条約の事務局機能を有している。当該拠出金は、東南アジア諸国を対象としたサイバー犯罪の対策強化を目的として、サイバー犯罪に取り組み、電子的形態の証拠に関する課題に対処するための地域的努力を強化することを目的とする東南アジア地域を対象とした地域会議を実施するとともに、上記条約への加盟を目指す可能性の高い国であるマレーシア及びインドネシアに対して、サイバー犯罪に関する司法研修を支援するもの。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (千EU貨)	レート	ODA率(%)
令和5年度	16,800		120	1ユーロ=140円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>国境を越えて行うことが容易であるというサイバー犯罪の特性上、サイバー犯罪への対処能力の弱い国があれば、そこを起点としてサイバー犯罪は容易に拡散することとなる。そのため、我が国のサイバー犯罪対策を効果的に行うためには、各国との国際的な連携が不可欠。本拠出金に基づくプロジェクトにより、東南アジア各国の刑事司法関係者に対して、最新のサイバー犯罪に関する立法面や技術面に関する知見が共有された結果、地域の刑事司法当局の法施行能力の向上が図られた。これにより、対象国・地域のサイバー空間における安全の確保に貢献し、ひいては我が国のサイバー空間における安全の確保にも寄与した。</p>					
【備考】					